

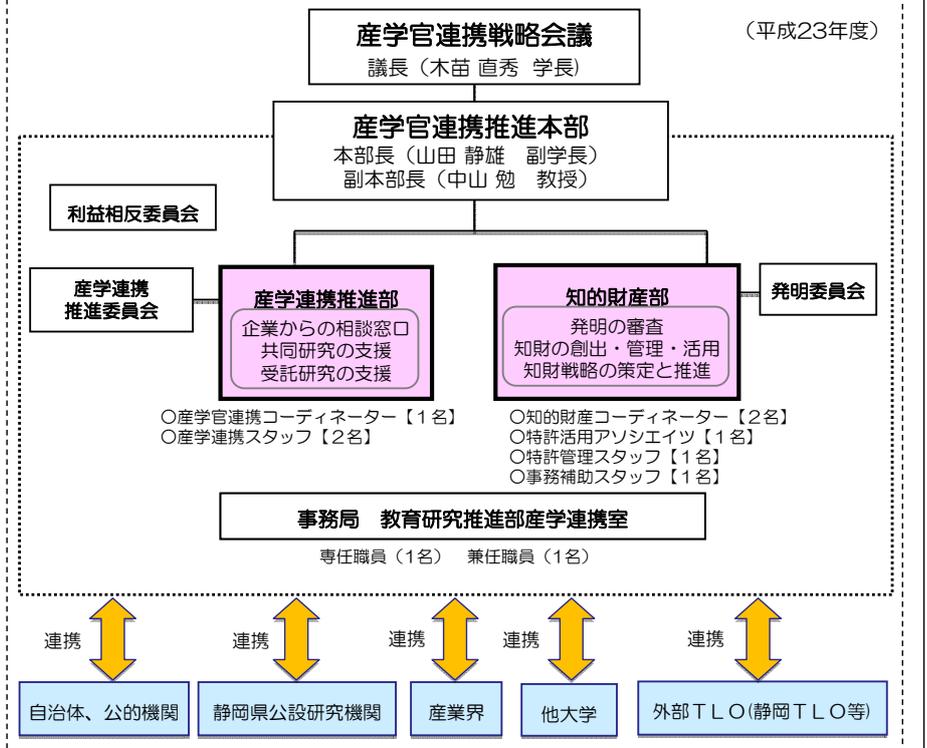
静岡県立大学

○ 産学官連携体制図

大学等名： 静岡県立大学

・本部（センター）の構成概要
 知的財産の管理・活用を行う知的財産部門と産業界、公設試験研究機関等との連携活動を行う産学官連携推進本部を一体とする「産学官連携推進本部」を平成20年12月に設置した。本部長に副学長をあて、知的財産の活用と産学官連携について、全学をあげて戦略的に推進する機能を果たしている。

・本部（センター）の特徴
 産学官連携を戦略的に推進するため、学長をトップに据えた産学官連携戦略会議を設け、産学官連携を機動的かつ効率的に実施する体制を整えた。戦略会議で基本的な方針を検討・決定し、トップダウンにより各部門がその役割を迅速、的確に果たすこととしている。



○ 成果事例

米ペーストを使って新市場創出と地産地消を促進

大学等名 機関名称 静岡県立大学

趣旨・目的

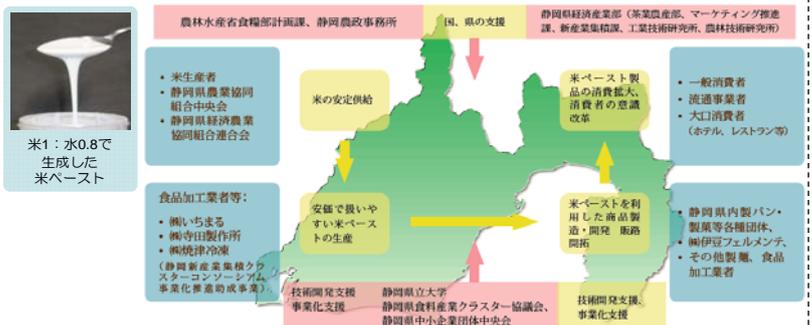
本学の貝沼やす子教授（現本学名誉教授）は、米をすりつぶしてペースト状にした「米ペースト」を開発した。パンや和菓子、麺類など幅広い用途が見込まれる米ペーストを普及させるため、地域産業界や産業支援団体、地元自治体等の産学官が連携。新市場の創出による地域企業の活性化や、地元で獲れた米を消費する地産地消、米消費拡大による農業の活性化を目指している。

概要

米ペーストは、従来の米粉と比べ安価に製造でき、米でんぷんの単粒径とほぼ同じ5μmとなる特性から、パン製造において小麦粉代替として30%使用しても小麦粉100%パンと同等の食感が得られるほか、和洋菓子や麺類など、従来の米粉では使いづかった食品への応用、新たな分野への活用が見込まれ、本学において特許出願した。

本学の産学官連携推進本部は「米ペースト実用化構想」を提案、静岡県食料産業クラスター協議会の支援を受けて地域企業による「米ペーストプロジェクト」が始動した。1次産業から3次産業までを網羅した新市場創出、産業の活性化に取り組んでいる。

（米ペーストの実用化推進）



特許出願：「米を原料とする食材並びにこれらを用いた加工食品それらの製造法」（特願2010-010858）ほか

成果及び効果

- ・これまで地域の中小企業だけでは難しかった大学の発明の実用化が、本学の産学官連携推進本部の関わりにより、地元自治体、産業支援団体の積極的な支援を引き出した。これら団体の「米ペーストプロジェクト」参画により、1次産業から3次産業までを網羅した地域産業の大きな活性化につながる事が期待される。
- ・米ペーストの普及促進は、農林水産省が目標とする米粉消費拡大、食糧自給率の向上に貢献する。また、地域で獲れた米を用いて米ペーストが生産され、この素材がパンや多くの食品を生み出して地域で消費されることにより地産地消の促進が期待できる。

青山学院大学

○ 産学官連携体制図

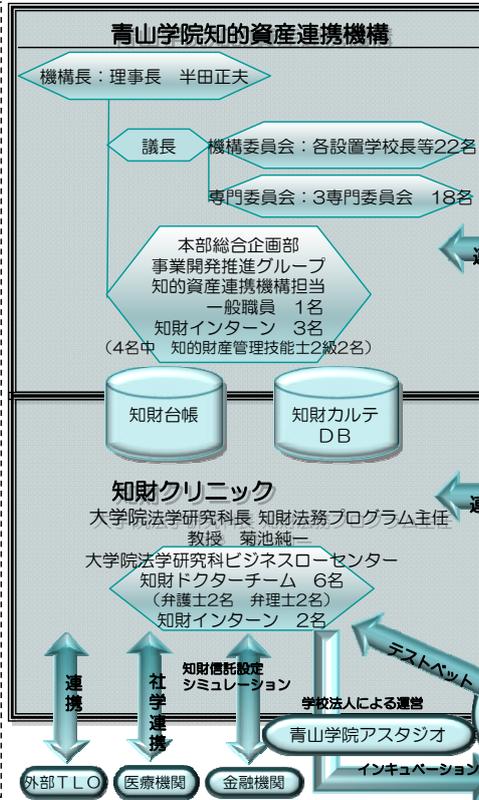
青山学院知的資産連携機構 青山学院大学知財クリニック

・本部（センター）の構成概要

法人本部管理部に知的財産管理主管があったところを、2006年6月に本部総合企画部事業開発・推進グループ内に、知的資産連携機構のプロジェクト事務部門を置き、青山学院全体の知財基盤策定業務にあたる。

・本部（センター）の特徴

1. 研究の成果は個人帰属が基盤であり、青山学院でマネジメントする為の自発的な権利委譲へのソフトランディングを図っている。
2. 知的資産台帳 (MOAG) と知財カルテDBを構築している。
3. 青山学院の設立理念を基盤とし、設置学校全体の教育と研究の成果を対象に知的資産パッケージとしてマネジメントする。
4. 知財クリニックを併設し、知財創出のアーリーステージである日常のリスクマネジメントから臨床的知見によりサポートにあたる。



青山学院大学

○ 成果事例

AGDマテリアル株式会社

大学等名 青山学院大学
機関名称 知財クリニック

趣旨・目的

「AGDマテリアル株式会社」は、学校法人青山学院と協力企業との共同出資にて設立した、ハイテックスタートアップベンチャーで、高品質単結晶自立膜ダイヤモンドを研究素材として提供することを目的としている。

概要

出資
個人2名 学校法人青山学院 セキテクノトン株式会社 トーメイダイヤ株式会社 並木精密宝石株式会社

現在1インチφの単結晶ダイヤモンド自立膜は高品質で安定し、歩留まりの向上が見られる。アプリケーションマーケットは、半導体基板のほか、生化学測定プローブ、放射線センサ、特殊窓、宝飾など多岐にわたる開拓が行われ、基板と測定プローブは実用化し、出荷されている

特許保持 国内外 2件
出願 国内外 6件

(製品イメージ図 AGDマテリアル株式会社 案内パンフレットより)



成果及び効果

人材育成：職員を積極的に国内外に派遣し、技術調査および連携契約、技術提供（MTA含む）契約を締結した。知財クリニックにおいて、従事した知財インターンを1名が派遣されており、知的財産の活用を含むリスクマネジメントを実際に体験したリサーチアドミニストレーター人材を社会に提供した。
国際産学連携：ドイツの国立研究所とダイヤモンド膜の活用について共同研究が始まった。
ベンチャー支援：会社の運営支援ならびに、技術調査を双方で協力して行なっている。新技術開発も進み、特許も6件出願した。
地域との連携：相模原キャンパスより、神奈川県下の協力企業と共に政策提言などの公募に対し、応募が盛んになった。

フォトクロミズム研究コンソーシアム

大学等名 青山学院大学
機関名称 知財クリニック

趣旨・目的

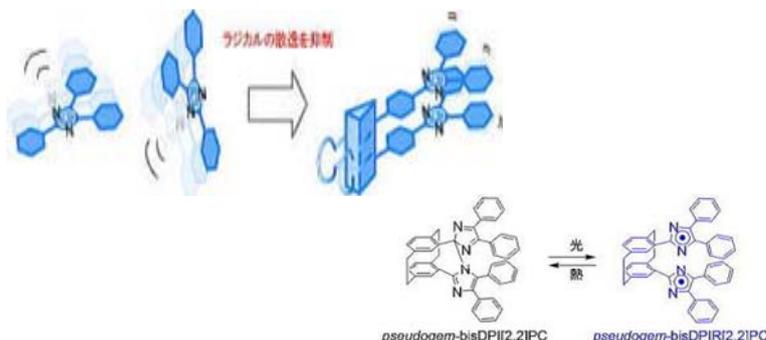
- ・大学として、阿部研究室が円滑に大型プロジェクトを遂行できる組織的環境を整える。
- ・研究に関わる企業間で友好的な研究協力体制を築き、産学連携を円滑に遂行する。
- ・産学連携を踏まえ、高性能フォトクロミック分子の研究開発で、世界をリードするフォトクロミック新技術確立し、新たな事業創成の源泉となる。

概要

青山学院大学理工学部化学生命科学科阿部研究室において、開発された高速フォトクロミック分子の実用化とその分子設計ノウハウをもとに、「フォトクロミズム研究コンソーシアム」を設立した。参加企業からの派遣研究員は研究コンソーシアムの分子設計研究センターに出向し、そこで研究開発を行う業態をとっている。
参加企業は、三社である。
研究コンソーシアムの中での技術ノウハウ等、研究成果及び情報開示については、学校法人青山学院と当該企業の二者で秘密保持契約を締結している。

(開発されたフォトクロミック分子発消色のメカニズム例)

阿部研究室ホームページより



成果及び効果

高速発消色フォトクロミック化合物による機能性材料の合成は、ディスプレイや照明などの様々な光学装置や、変色の必要な物品全てについて高速化、省電力化を実現する。その活用範囲は精密な光学装置から、玩具まで多様である。
現在、“架橋型ヘキサアールビスイミダゾール(HABI)”シリーズのうち、“[2.2]パラシクロファン骨格を有するpseudogem-Bis(diphenylimidazole) [2.2]paracyclophane 1”が製品化された。また阿部研究室の分子設計のノウハウを中心としたこのコンソーシアムという研究環境は、CRESTなどの大型プロジェクト受託や、新たな学学連携を構築することができた。

○ 産学官連携体制図

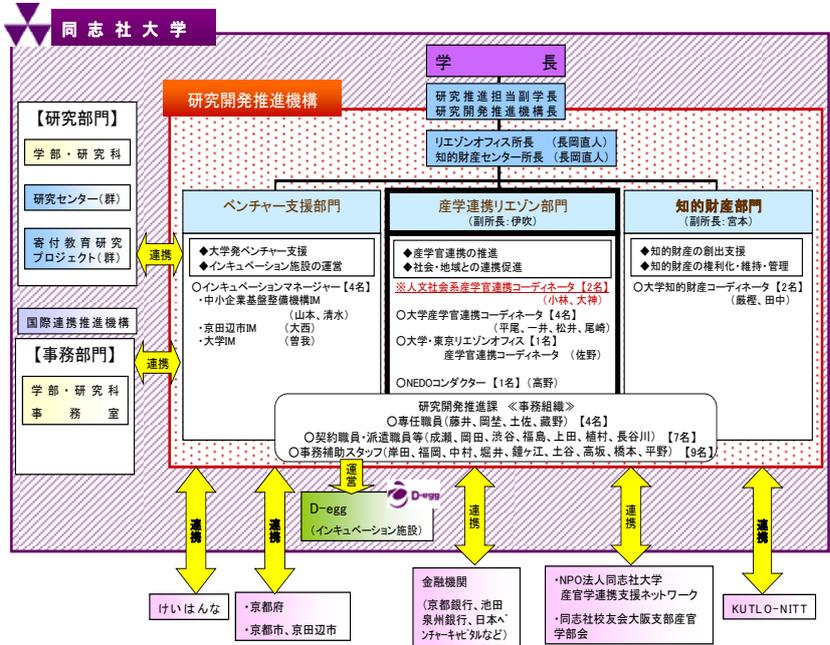
同志社大学

・構成概要

平成14年5月京田辺校地にリエゾンオフィスを開設し、産学官連携・社会連携活動の取り組みを本格的に開始。平成15年に知的財産センターを設立し、それらを含む研究開発推進機構が発足。その後、今出川、東京、東大阪にオフィスを開設。平成19年3月にインキュベーション施設「D-egg」を設立。

・特徴

平成20年度から文部科学省産学官連携戦略展開事業（戦略展開プログラム）の採択を受け、「学術指導契約」の導入、「職務著作権」及び「商標」に係る規程検討、NPO法人同志社大学産学官連携支援ネットワークとの協働による「社会起業家養成塾（仮称）」設立の検討など、文系の産学官連携体制整備及び基盤強化活動に取り組んでいる。



同志社大学

○ 成果事例

大学における著作権・商標管理規程（雛形）

大学等名
機関名称 同志社大学

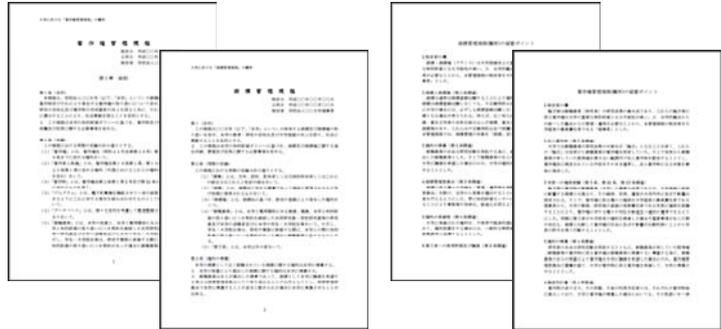
趣旨・目的

大学における著作権の取扱いは、従来は著作者である教員や研究員等が著作権を自ら保有することが一般的であったが、権利意識の高まりがあり、更にデジタル化に伴う権利問題の発生も危惧される状態となりつつある。このような環境の変化に、個々の教員や研究者が権利の管理・取り扱いを行うことが困難になりつつあると考えられる。そこで、大学における著作権管理規程、商標管理規程の雛形を提供し、この雛形を基本に各大学の特色を付けて加えて管理規程に作成を容易にすることとした。

概要

- ① 先ず、全国の4年制全ての大学にアンケート調査を実施し、大学における管理に実態を把握した。（回収率約44%）
- ② その後、著作権管理規程及び商標管理規程の素案を作成し、その素案を元にして、30数校の大学を訪問して、素案に対する意見を聴取した。尚、意見を聞いた大学は、国公立別、総合・単科別、関東・関西・中四国別にそれぞれ選択して行い、偏りのない意見の聴取に務めた。
- ③ 各大学の意見を入れた第二次素案を作成し、知的財産法の専門家である弁護士と産学連携関係法の専門家である弁護士に法律面からのアドバイスを受けた。
- ④ 前記の手順を踏んで、各管理規程の雛形を作成するとともに、ポイントとなる条文については解説文の作成を行った。

（大学における著作権・商標管理規程（雛形））



成果及び効果

- ① 著作権管理規程雛形
11章、25条、2付則からなる管理規程を作成した。
- ② 著作権管理規程（雛形）の留意ポイント
9項目からなる留意（注意）ポイントを作成した。
- ③ 商標管理規程雛形
15条、2付則からなる管理規程を作成した。
- ④ 商標管理規程（雛形）の留意ポイント
9項目からなる留意（注意）ポイントを作成した。
- ⑤ 3月末に報告書を大学を含む関係者に配布したところ、複数の大学から規程内容について問い合わせがあり、大学での著作権・商標管理に対する注目度が高いことが判った。

社会起業家養成塾

大学等名
機関名称 同志社大学

趣旨・目的

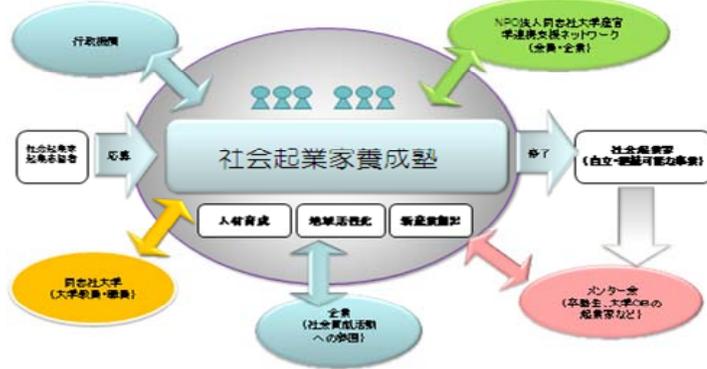
新規なアイデアとビジネスの手法を用いて、社会的課題の解決や望ましい社会環境の創造を持続可能なビジネスモデルとして取り組もうと決意した者を塾生として選抜し、塾が持つ産学連携のリソースを活用し、①塾生のビジネスモデルをプラン段階から実践に耐え得るものにフラッシュアップし、しかも、②自立的に収支の合う持続可能なビジネスモデルになるように育て上げ、かつ、③卒業時には社会起業家同士の人的ネットワークの拡大に貢献出来る人材に育成し、その結果、塾生の一人ひとりがネットワークを活かしながらも、それぞれが自立した（公的助成に依存しない）一人前の社会起業家として塾から巣立っていく事を目的とする。

概要

入塾希望者を広く募り、書類選考と面接を通じ入塾対象者を決定する（2011年度は5者（社）目標）。入塾決定後、まず入塾者の塾での達成目標と行動スケジュールを決め、半年かけて支援活動を行う。担当の事業化コーディネーターによる塾生への助言と二人三脚による伴走支援を基本ベースとしながらも、サポート企業への訪問（経営者からのビジネスアドバイスを含む）、一泊二日の合宿（集中起業セミナー）、バーチャル・ボードミーティング（仮想取締役会）、大学教員による事業化に関する助言、産学連携に関する相談・紹介、サポート士業会会員による無料顧問サービス（期間中のみ）等、入塾者の事業ニーズに応じた多種多様なプログラムを選定し実施する。

半年後無事卒業に至った時、卒業者は本塾のメンター会に属することとなり、後輩の育成並びに自身のネットワークの拡充にも寄与することになる。

（スキーム図）



成果及び効果

昨年度は開塾初年度でもあり、入塾生は2者（社）であった。昨年得たノウハウを活かし、今年度は5者（社）を予定している。次年度は更に増やす可能性もあり、本塾が輩出した塾生がメンター会を組織し、元々本塾が持っていたネットワークに加えて、塾生に近い立場でのつながりが確立し、更に厚みを持つことを想定している。

本塾への入塾希望者の目的のひとつが卒業後そのメンター会員になることになるとの広がりが出てくることになれば、分野は違っても社会貢献活動の輪が広がり、横の繋がりが厚い層をなし、それらが互いに助け合う仕組みを生む事ができると考える。スタートは小さなものであっても、この広がりが社会に与える影響は大きいと考える。

東日本大震災の復興も一時期のボランティア活動だけでなく、数年に渡っての支援が必要であるように、持続していくことが求められる。本塾の目的も自立・持続可能な社会起業家の養成であり、本塾から輩出された団体が震災の復興支援の持続的な活動の一助になるビジネスモデルを生むことも効果として期待している。